## 事業概要説明シート

事務事業番号 10501340001

千円

于不顺头此	717 1		
事務事業名	基礎学力向上プロ	ジェクト事業	羊(教育指導課)
事業開始年度	2007(H19)年度	担当部署	学校教育部 教育指導課

習ができる自学自習力支援システムを活用して、放課後学習を行う。 類似事業					`				• •					
大学的   日本		根拠法令	決裁											
日きの他( ) ) 日的 (何のために ) か中学校における自学自習力支援システムの有効活用により、児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習が育けために、基礎学力の向上の定着を図る。		宇施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:								)			
対象		<del>文</del> 爬刀丛	□その他(								)			
### ### ### ### ### #################	(1										習意欲を高め	)、自	学自習力	
類似事業  事業の必要性			市立小中学校の児童・生徒											
事業の必要性       自学自習力支援システムの有効活用により、児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上の定着をより一層図るために必要である。         コスト       H23年度決算       H24年度決算       H25年度当初予算         正職員       0.80 人 6,472 円 1.50 人 12,000 円 1.50 人 11,859 円 1.50 人 11,859 円 1.50 人 12,000 円 0.00 人 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円		事業内容	市立小中学校全64校に、退職教員や地域人材等を各校2名程度配置し、個々の理解度に応じたプリント学習ができる自学自習力支援システムを活用して、放課後学習を行う。											
H23年度決算   H24年度決算   H25年度当初予算     正職員		類似事業												
H23年度決算   H24年度決算   H25年度当初予算     近事職員数   概算人件費   従事職員数   概算人件費   従事職員数   概算人件費     正職員	事	業の必要性									 :ともに、差			
従事職員数 概算人件費 従事職員数 概算人件費   従事職員数   概算人件費   正職員   0.80 人   6,472 円   1.50 人   12,000 円   1.50 人   11,859 円   1.50 人   11,859 円   1.50 人   0.00 人   0 円	Ę	コスト					T						1	
正職員 0.80 人 6.472 〒 1.50 人 12,000 〒 1.50 人 11,859 〒 14年用職員 0.00 人 0 〒 0.00 人 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □			H23年度決算											
Automotion   A		工聯昌				千		10 000 F				千		
#常勤職員等 0.27 人 467 円 0.20 人 321 円 0.00 人 円 日 11,859 円 12,321 円 11,859 円 11,859 円 12,321 円 11,859 円 11,859 円 12,321 円 11,859 円 12,321 円 11,859 円 20,454 円 20,4076 円 20 円 2				•		千		n n 千	+		-	千		
人件費計(A)     6,939 円     12,321 円     11,859 円       直接経費(B)     15,632 円     15,581 円     20,454 円       総事業費(A+B)     22,571 円     27,902 円     32,313 円       財源内訳     H23年度決算     H24年度決算     H25年度当初予算       国庫支出金     0 斤     0 斤     0 斤       所支出金     7198 円     7,359 円     8,237 円       受益者負担 (使用料等)     0 斤     0 斤     0 斤       その他     0 斤     0 斤     0 斤       一般財源     15,373 斤     20,543 斤     24,076 斤       平成24年度 事業費の主な内訳     本額					_	千		201 千	+		U	千		
直接経費(B)     15,632 円     15,581 円     20,454 円       総事業費(A+B)     22,571 円     27,902 円     32,313 円       財源内訳       H23年度決算     H24年度決算     H25年度当初予算       国庫支出金     0 円     0 円     0 円       府支出金     7198 円     7,359 円     8,237 円       受益者負担(使用料等)     0 円     0 円     0 円       その他     0 円     0 円     0 円       一般財源     15,373 円     20,543 円     24,076 円       平成24年度事費の主な内訳			0.21	八		千	0.20	19 291 千	0.00	<u>, Д</u>	11 850	千		
総事業費(A+B) 22,571 円 27,902 円 32,313 円 財源内訳    H23年度決算   H24年度決算   H25年度当初予算     国庫支出金	$\vdash$		<u> </u>			千	15 501 千					千		
財源内訳	⊨					千	27 902 千					千		
国庫支出金     0 千	1 "		22,311			円	刊 21,005 円				9 <b>2</b> ,818	円		
下支出金			H23年度決算				H24年度決算 H25年			F度	<mark>隻当初予算</mark>			
では	国	庫支出金			0	千円								
(使用料等)     0 円     0 円     0 円       その他     0 千円     0 千円     0 千円       一般財源     15,373 千円     20,543 千円     24,076 千円       中成24年度 業費の主な内訳     やる気ングリーダー報償費     15,287 千円	府	支出金	7198		千円	7,359 千円		8,237						
内     内     内       一般財源     15,373 千円     20,543 千円       内容     金額       平成24年度 業費の主な内訳			0		千円	0 千円		0		千円				
Total   円   To	そ	の他	0		千円	0 千円		0		0	千円			
平成24年度         学る気ングリーダー報償費       15,287 千円         事業費の主な内訳       15,287 千円	_	般財源	15,373 千円			20,543 千円				24,076	千円			
<mark>事業費の主な内訳</mark> ────────────────────────────────────			内容						金		額			
									15,	287	千円			
			保険料									294	千円	

事務事業名 基礎学力向上プロジェクト事業(教育指導課) 担当部署 学校教育部 教育指導課 事業開始年度 2007(H19)年度

争未用如牛皮	2007(П19) -	2007(D19) 中皮 但目的者 子仪教育部 教育组等								
	活動指標もしくは	成果指標	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)					
活動実績	① 市立小中学校全64校の 支援システムを活用した	小中学校の率	%	100	100	100				
<b>石                                    </b>	② 放課後自習教室への児 ベ人数	童・生徒の参加延	人	77,840	81,533	81,000				
	3									
単位当たりコスト	① 総事業費/放課後自習 徒の参加延べ人数	円	290	342	399					
(総事業費/活動指 標)	2									
	3									
成果目標 (目標とする成果)	・市立小中学校全64校において、放課後自習教室や授業等で、自学自習力支援システムを有効活用した 学習活動に取り組む。									
比較参考値 (他自治体での 事業の例など)	大阪市「放課後ステップアップ事業」: 児童の放課後学習の支援(週2日1回3時間程度、資格不問) 高槻市「再チャレンジ教室」: 小中学校において宿題や自習の支援(週2回1回2時間、資格不問) 吹田市「小中学校放課後学習」: 学生ボランティアによる小中学校による放課後学習の支援 等 ※パソコンによる自学自習力支援システムを活用した取組は、本市のみ。									
特記事項	本市では、基礎学力を向上させるための取り組みの1つとして、放課後自習教室において、自学自習力支援システムを活用するとともに、退職教員や地域人材を配置することにより、児童生徒の自学自習力の向上を図っている。									
一次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策 (平成24年度)										
一次評価結果 (平成24年度)	各校の実施状況の検証と学力向上に関しての検証が必要では									
二次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策	現状のまま継続	平成22年度の効果されて確認できた。それける自学自習力で本年度、研究指定を	今後も小中学 支援システム	ど校において、朝 の有効活用を糾	月学習、授業、放 継続する。なお、	課後学習等に				